

# 新たな制度における行政が関与した利用手続き

修正

こども園給付(仮称)については、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みとする。

例外のない保育の保障の観点から、市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。(39頁参照)

契約については、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どものいずれについても、市町村の関与の下、保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設と契約する公的契約とし、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。(42頁参照)

入園希望者が定員を上回る場合は「正当な理由」に該当するが、この場合、施設は、国の選考基準に基づき、選考を行う。(42頁参照)

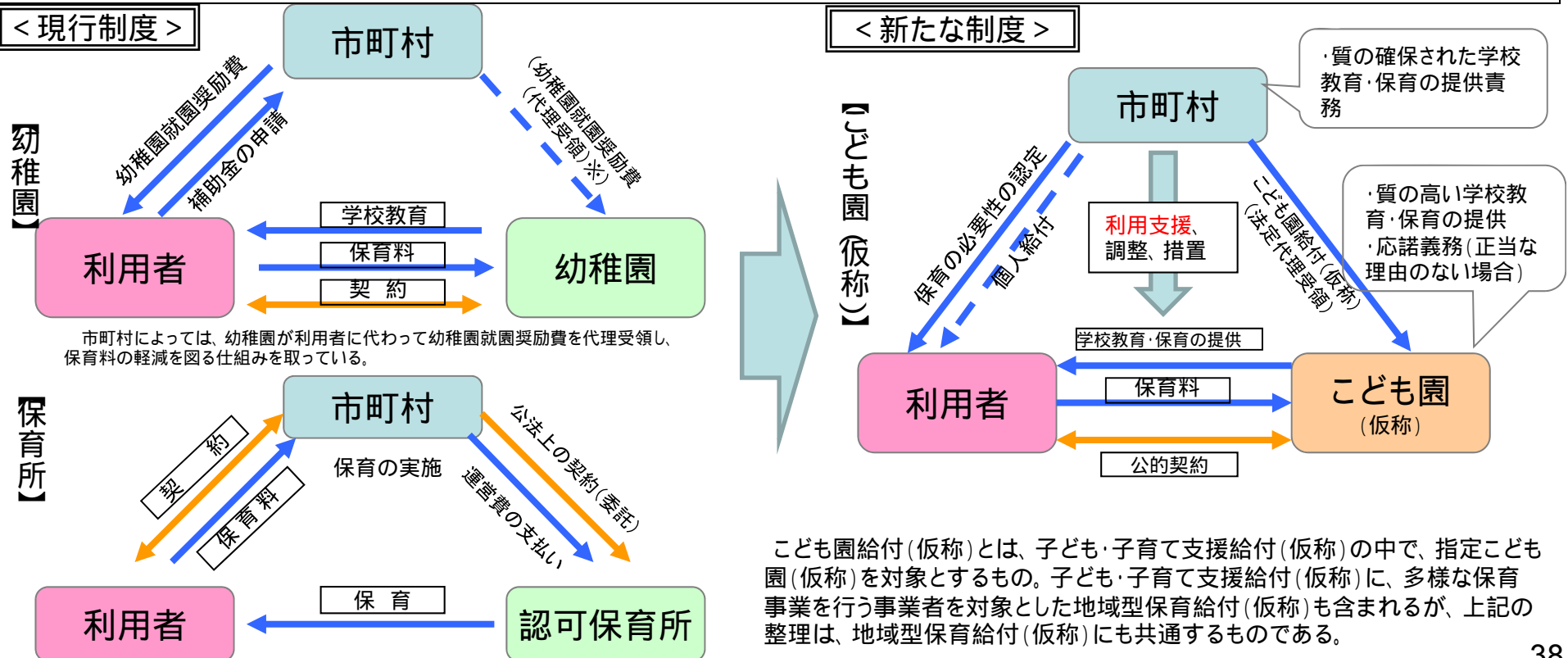
保育の必要性の認定を受けた子どもについては、定員以上に応募がある場合、優先利用に配慮しつつ、保育の必要度に応じて選定する。保育の必要性の認定を受けない子どもについては、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき選考することを基本とする。

公的契約に関する市町村の関与については、次の通りとする。(43頁参照)

管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。市町村のあっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)による利用が必要と判断される場合には、保育の必要性の認定等と合わせて、市町村が利用可能な施設・事業者へのあっせん・要請を行う。

当面、保育需要が供給を上回っている場合には、市町村に利用希望を提出すること等により、市町村が利用調整を行う。

契約による利用が著しく困難と判断した場合には、市町村が措置による入所・利用を行う。



## 【保育の必要性の認定】

国は、「事由」「区分」「優先利用」に関する認定基準を策定する。

制度施行の際、現に幼稚園・保育所を利用している子どもに関する認定については、必要な準備期間を設けつつ、簡素な手続となるよう検討する。

### ア 事由

#### a. 就労

- ・ フルタイムのほか、パートタイム、夜間の就労など基本的に全ての就労

一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く。

#### b. 就労以外の事由

- ・ 保護者の疾病・障害、産前産後、同居親族の介護、災害復旧、求職活動及び就学等

現行の政令で定めている「同居親族等が保育できない場合」という条件は、外す又は必要度を低くするなど、詳細については制度施行まで検討。

- ・ その他これらに類するものとして市町村が定める事由

### イ 区分

- ・ 月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度(「長時間利用」及び「短時間利用」))を設定する。

### ウ 優先利用

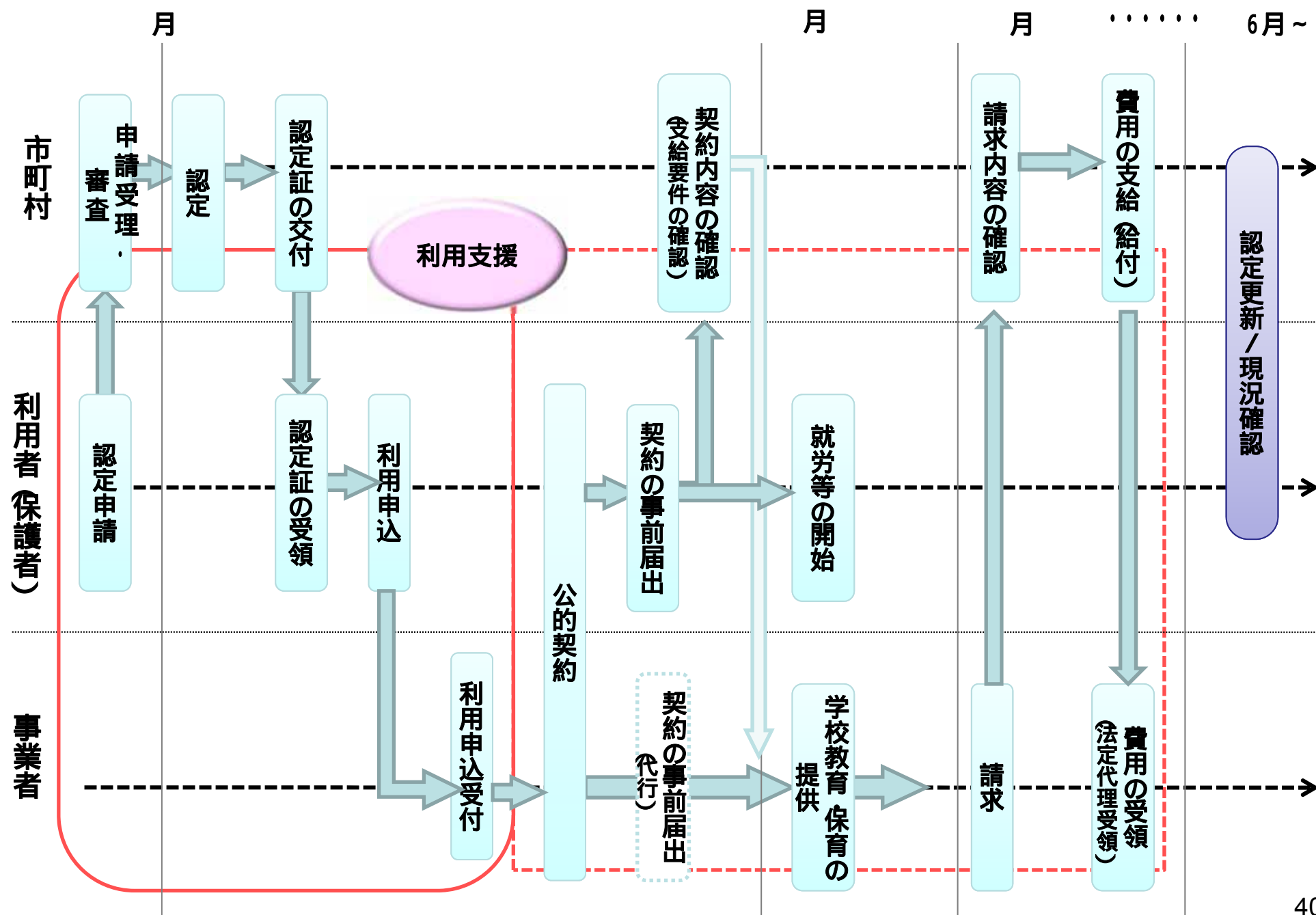
- ・ ひとり親家庭や虐待のおそれのあるケースの子ども等

市町村は、認定基準に従って審査を行い認定を行う。また、これとあわせて保護者負担の区分も決定する。

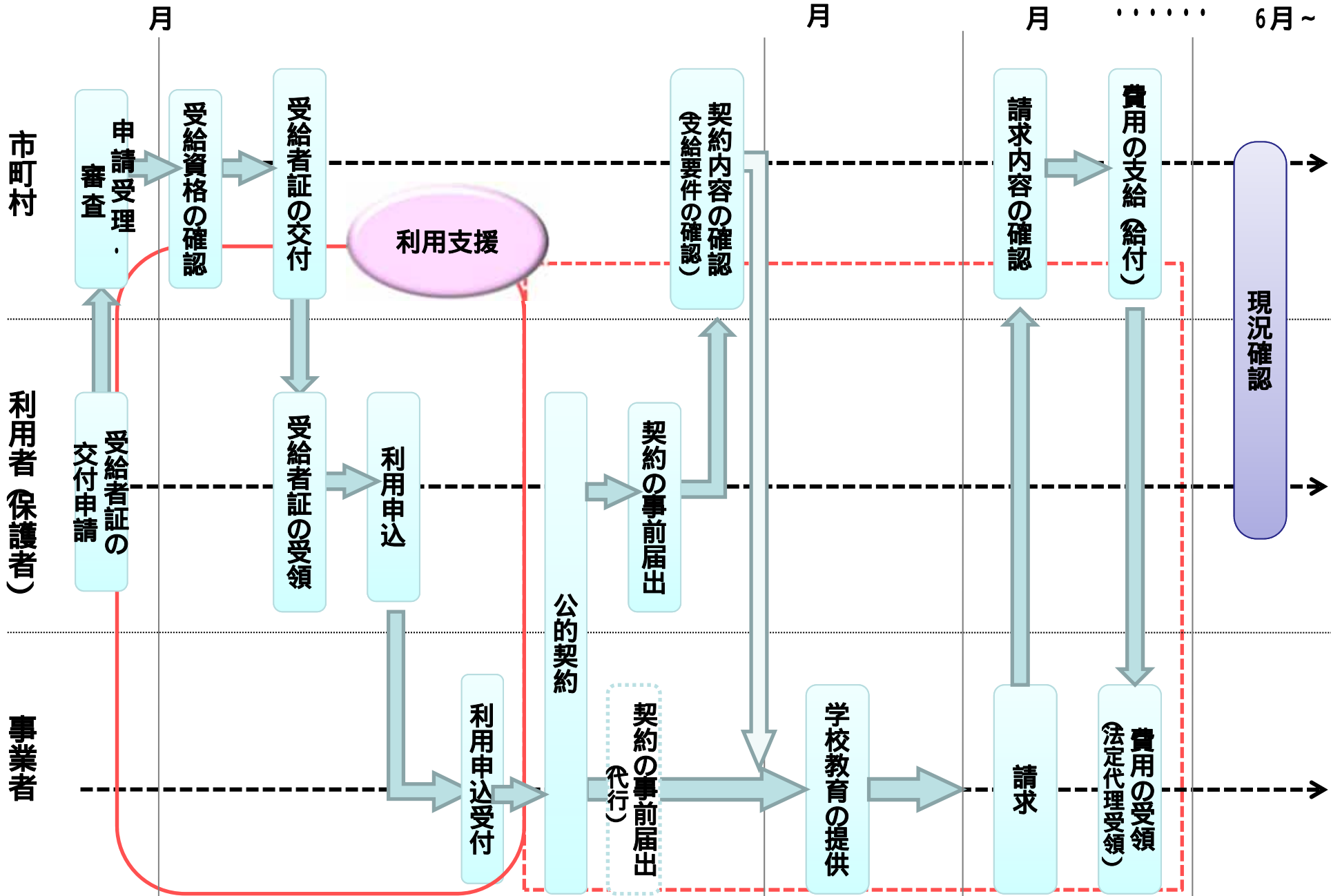
市町村は、認定を行った利用者(保護者)に対して、認定証を交付する。

(認定証には、事由、区分、優先利用及び保護者負担の区分を記載)

# 保育の必要性の認定を受ける場合における利用手続(イメージ)



学校教育のみを受ける場合における利用手続(イメージ)



受給者証は、主として、施設が保護者負担の区分を確認するためのものであるが、その要否を含め、今後、更に検討。

**【応諾義務】**

公的契約については、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。

- ・「正当な理由」は、定員に空きがない場合、定員以上に応募がある場合(この場合、選考の実施が必要となる)、その他特別な事情がある場合とする。
- ・定員は、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どもの別に設定し、選考を行う場合についても定員枠ごとに行う。

**【選考】**

定員以上に応募がある場合、選考を実施する。選考の基準は国が定め、施設は、国の選考基準に基づき選考を行う。具体的な選考基準は概ね次の通りとする。

ア) 保育の必要性の認定を受けた子ども

- a. 家庭の状況や保護者の就労状況等に基づく保育の必要度(保護者の就労、就学、求職等)に応じて選定する。
- b. ひとり親家庭、虐待のおそれのあるケースなどは、a.に関わらず、優先的に選定する。
- c. 特別な支援が必要な子どもの受入れ体制が整っている施設については、a.に関わらず、特別な支援が必要な子どもを優先的に選定する。

イ) 保育の必要性の認定を受けない子ども

- a. 抽選、先着順、建学の精神等設置者の理念に基づく選考など、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき、選定する。
- b. 特別な支援が必要な子どもの受入れ体制が整っている施設については、a.に関わらず、特別な支援が必要な子どもを優先的に選定する。

施設の設置者が定める選考基準(選考方法)については、情報開示の標準化の開示項目として開示する。

## 【市町村による利用支援・調整・措置】

市町村は、公的契約において、適切な施設・事業が確実に利用できるよう以下の関与を行う。

### 関与の具体的仕組み

保護者が選択した施設・事業者に申し込むことを基本とする。市町村は、管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。

特別な支援が必要な子どもなど、あっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)等による利用が必要と判断される場合には、市町村が、関係機関とも連携して利用調整を行い、認定証の交付と合わせて、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。

### 当面、保育需要が供給を上回っている間の関与の仕組み

市町村は、計画的な基盤整備により保育需要が供給を上回る状態を解消する取組を強力に推進することが制度の前提。その上で、当面の対応のための、運用上の工夫として、次のような対応が考えられる。

- ・ 特別な支援が必要な子どもなど、まず、優先利用の対象となる子どもについて、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。
- ・ それ以外の子どもについては、市町村に利用希望を提出し、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等するほか、当該施設・事業者に対して当該子どもの利用の要請を行う。

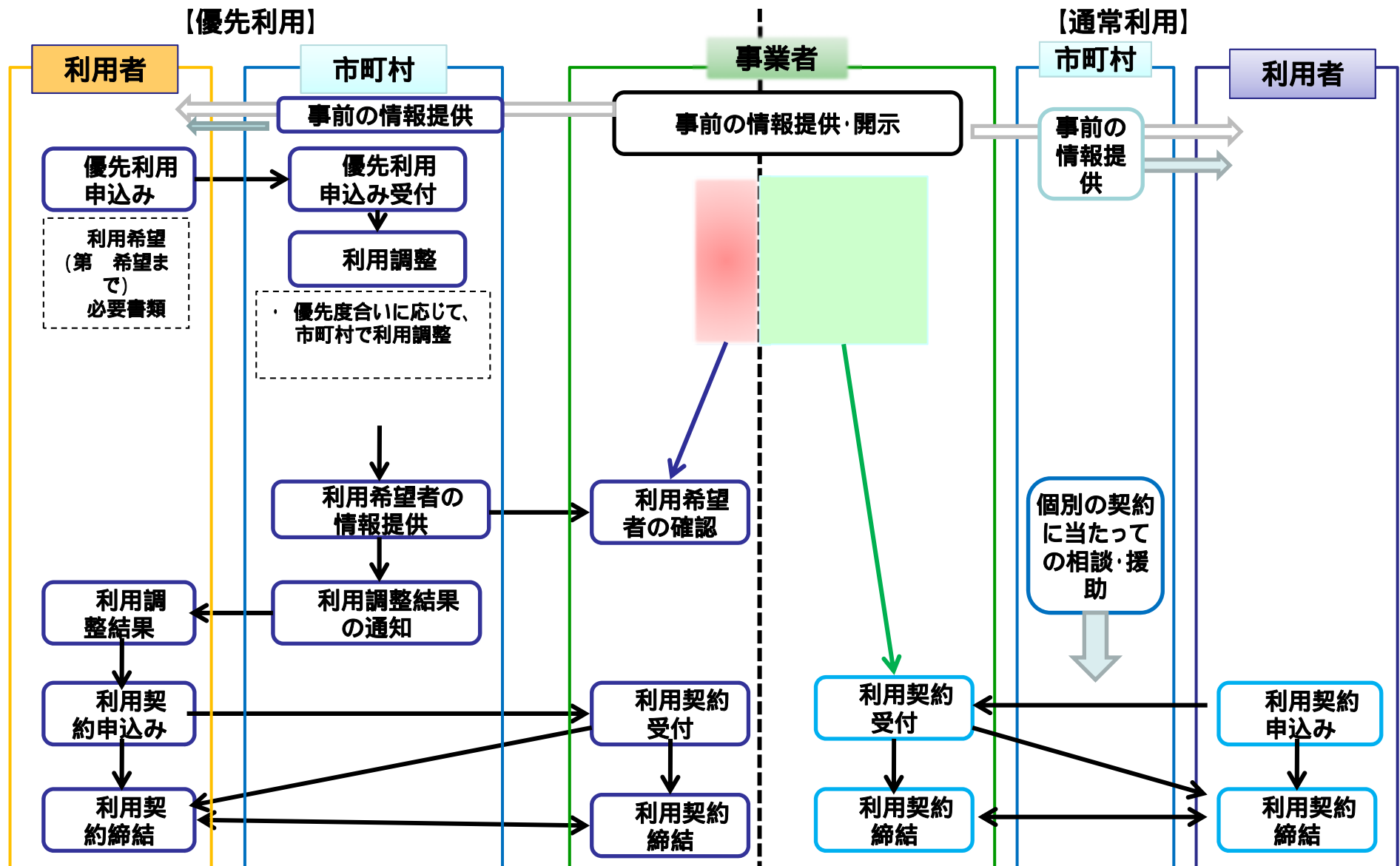
### 市町村による措置

保育の利用が必要と判断されるにもかかわらず、虐待等により保護者が進んで保育の利用をしない場合など、契約による利用が著しく困難と市町村が判断した場合には、当該子どもについて、市町村が施設に対して措置する(措置による入所・利用)。

# 市町村の関与の具体的仕組み

保育の必要性の認定を受けた場合

→ 優先利用については市町村が調整、それ以外は利用者が事業者へ直接申込み(必要に応じて市町村が利用調整)、第2希望以降は優先利用と同様に調整。



第2希望以降については、優先利用と同様の仕組み。 44

現行制度においては、保育契約は市町村と保護者の契約であり、保育料は市町村の持つ公債権である。このため、保育料を確実に徴収することができるよう、保育料の未納が発生した場合は、市町村による強制徴収を行うことができる旨、法定されている。

新システムにおいては、保育契約が保護者と事業者の契約となるため、法的な性格は変化する。しかしながら、新システムにおける指定事業者は法に基づいて行政による指定を受け、法により応諾義務を課されているのであり、利用者負担(保育料)が確実に支払われることが法的に担保されることが必要であること自体はまったく変わらない。

保育は、介護保険などとは異なり、実際に施設において給付・事業を受けるのは、自ら意思表示・選択することができない児童である、という特性を有する。

また、新システムにおいて市町村による強制徴収が行えない仕組みとした場合は、公立保育所では引き続き市町村の公債権であるにも関わらず、滞納処分を行うことができなくなる。

このことから、新システムにおいても、**改正後の**児童福祉法第24条に規定される**市町村**の責務も踏まえ、利用者負担の支払いに関して確実な支払いを担保する仕組みを設けることについて、更に検討する。

強制徴収の対象となる範囲については要検討。

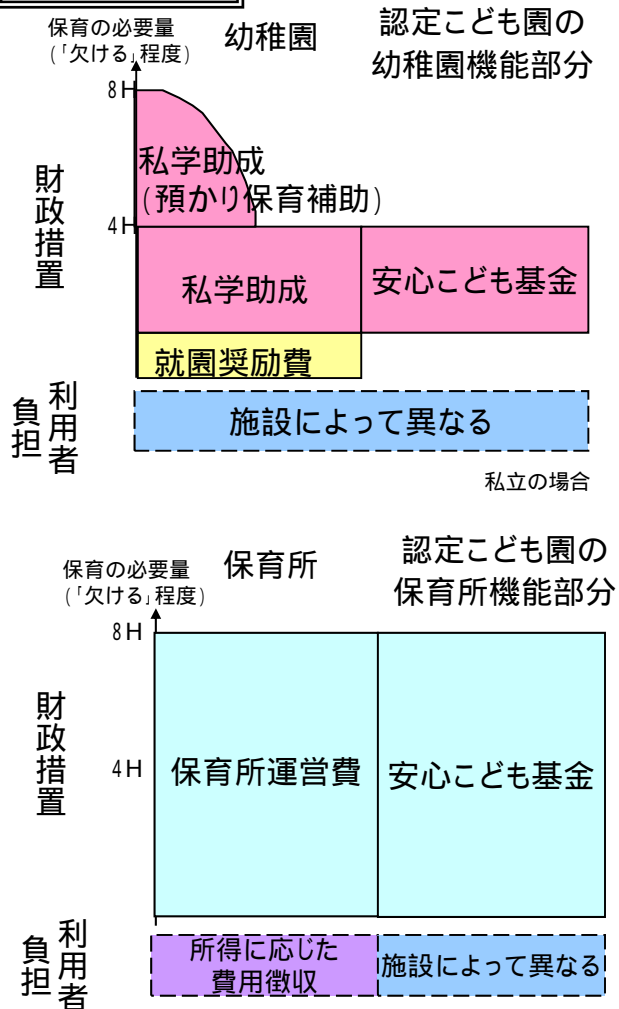
# こども園給付(仮称)の創設

修正

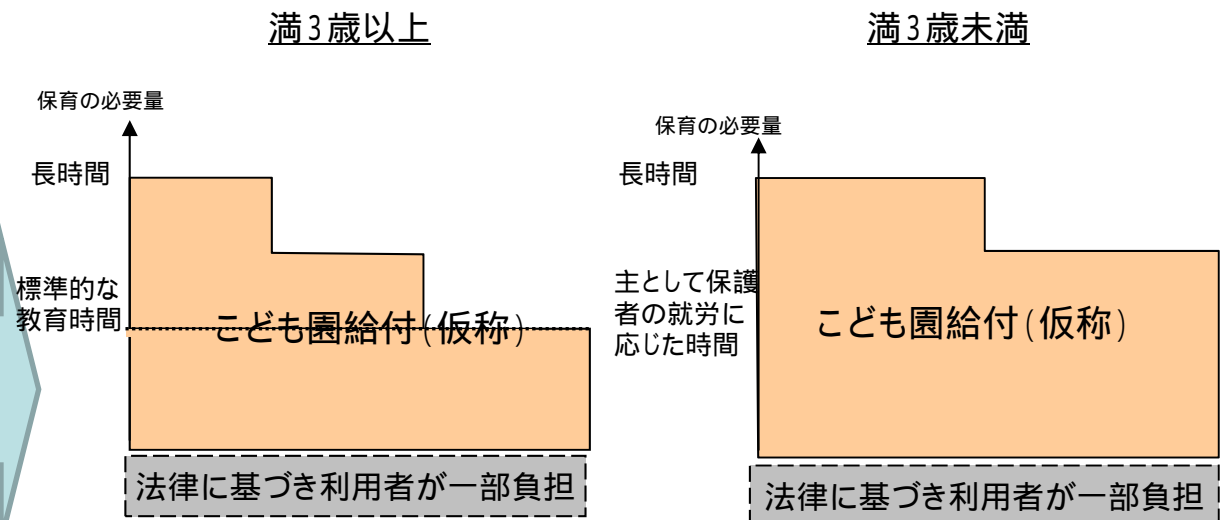
こども園給付(仮称)については、次のような給付構成を基本とする。

- 満3歳以上児に対する標準的な教育時間及び保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付
- 満3歳未満児の保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付

## < 現行制度 >



## < 新たな制度 >



上記の図には私学助成等既存の財政措置の取扱い(後述)については含まない。

休日保育、早朝・夜間保育に対しても対応する。

## こども園(仮称)の指定基準に関する地方裁量について(案)

修正  
移動

幼稚園を含む学校施設、保育所を含む児童福祉施設に関する基準については、地方分権の議論における精査・見直しの結果、別表の通り、質の確保に当たっては地域性を問わず全国一律のものとするべきもの及びそれ以外の地方公共団体の実情を踏まえ裁量を活かしていただくもの、について整理を行ったところ。

また、地方分権法が平成24年度から施行されることを受け、地方公共団体においては、地方分権の議論において整理された国の定める基準と地方の裁量の範囲を前提として、保育所を含めた児童福祉施設の設備、運営等に関する基準に関する条例の策定準備など、本格施行に向けた取組を推進していただいているところ。

現状を踏まえ、こども園(仮称)の指定基準・認可基準については、地方分権の議論において整理された地方公共団体の裁量の範囲と整合的なものとして、国が定める基準を踏まえ、指定権限を有する地方公共団体が条例で定めることとする。

また、国が定める基準については、学校教育・保育の質を確保する観点から、現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎として、

「職員の資格、員数」、「保育室及びその面積」、「**施設が利用定員を定めること**」、「乳幼児の適切な処遇の確保、安全の確保、秘密の保持並びに乳幼児の健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」

それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。

**学校教育・保育の質の確保・向上の観点から、職員配置基準の引き上げ等を検討する。**

それぞれの事項の具体的内容については、制度施行までに更に検討する。

総合こども園(仮称)の認可基準についても、総合こども園(仮称)が学校及び児童福祉施設の位置づけが付与されることになるため、学校としての基準及び児童福祉施設としての基準を併せ持つ基準を適用し、質の高い学校教育・保育を保障することとされていることを踏まえ、同様に整理。

幼稚園、保育所、認定こども園からの円滑な移行に留意。

制度施行までの間、「待機児童『先取り』プロジェクト」の認可外保育施設運営支援事業を最大限活用し、**待機児童解消のため**可能な限り多くの認可外保育施設が指定基準を満たすことができるよう支援する。

## 参考：現行における主な基準の整理表

移動

新システムにおけるこども園（仮称）の指定基準及び総合こども園（仮称）の認可基準については、「指定基準は、施設・事業の内容ごとに、現行の基準を基礎」とし、総合こども園（仮称）の認可基準についても、「現行の幼稚園制度及び保育所制度の双方に求められる質の水準を基本とする」ことから、指定基準・認可基準については、現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とすることとされている。

	幼稚園	保育所	幼保連携型認定こども園
全国一律 の基準	<div>・職員配置</div> <div>・園舎の面積</div> <div>・教育内容</div>	<div>・職員配置</div> <div>・保育室等の面積</div> <div>・保育内容</div>	幼稚園、保育所の認可基準の適用が前提
	<div>・運動場の面積</div> <div>・耐火上の上乗せ基準</div> <div>等</div>	<div>・虐待の防止</div> <div>・自園調理（調理室の設置含む）</div> <div>等</div>	
それ以外 の基準	<div>・他の施設及び設備の使用 （教育上及び安全上支障がない場合は 他の施設及び設備を使用可能）</div> <div>・遊戯室、保健室等の設置 （特別の事情があるときは、保育室、職 員室兼用可能）</div> <div>一部大綱化している規定あり。 地域の特別の事情を勘案するもの</div>	<div>・屋外遊戯場の面積</div> <div>・耐火上の上乗せ基準</div> <div>・保護者との連携</div> <div>・保育料以外の利用料</div> <div>・必要な用具の備付け</div> <div>参酌すべきもの</div>	

  ：幼稚園、保育所ともに全国一律基準となっている項目      ：幼稚園、保育所いずれかで全国一律となっている項目

## 【公定価格】

こども園給付(仮称)については、質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準の給付を、すべての子どもに保障する(公定価格)。

新たな制度における価格設定方法については、次の考え方を基本とする。

- ・ 質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準として、人員配置基準や設備環境を基に、人件費、事業費、管理費等に相当する費用を算定する。
- ・ 人件費相当分については、職員の配置基準や施設の開所時間を踏まえた価格設定を行う。この際、子どもの過ごす時間と職員が勤務する時間の違いを踏まえ、認定時間数に対応する価格設定ではなく、必要な職員の配置を考慮した価格設定を行う。
- ・ 子どもの年齢及び人数に対応した給付を基本とするが、施設の規模による経費構造の違いや地域別の人件費等の違いを考慮し、定員規模別、地域別の価格設定を行う。
- ・ 施設の減価償却費の一定割合に相当する費用等についても算定する。

具体的な単価設定については、制度施行までに検討。

## 【支払い方法】

満3歳以上児については、標準的な教育時間に対応する区分及び月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度)に応じ、単価区分(3区分程度)を設ける。その上で、各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。

満3歳未満児については、月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度)に応じ、単価区分(2区分程度)を設ける。その上で、各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。

具体的な単価については、この単価区分に応じ、上記の通り、年齢別、地域別、定員規模別に設定する。また、休日保育、早朝・夜間保育については加算により対応する

## 【施設整備費の運営費上乘せについて】

### (1) 基本的な方向性

保育所等の施設基準を考慮して設定する整備費用と施設運営における減価償却費の全国的な状況を踏まえ、その一定割合に相当する額を組み込む形で給付を設定することにより、施設整備を支援する。過去に補助金を受けて整備した施設については、整備からの経過年数等に応じて調整する。

施設整備費の補助金は、基本的に廃止する。

上記により設定する給付は、賃借によって施設を設置する場合の建物賃借料についても対応する。これにより、賃借による施設の設置も含め、地域の実情に応じた設置形態による基盤整備を進める。

### (2) 当面の緊急対応

上記(1)を実施することと併せて、当面、緊急に対応する必要がある

- ・増加する保育需要に対応するための施設の新築や増改築
- ・幼稚園における調理室の新設
- ・施設の耐震化

等については、別途の支援を行い、ニーズへの対応を促進する。

建物の賃借により施設を設置する場合を含む。

支援の対象となる設置主体については、更に検討する。

現在、施設整備への支援は、各都道府県に設置された安心こども基金により行っており、各市町村の事業計画に即して支援を行うための方策について、更に検討する。

### (3) 今後の対応について

上記に対応するには、施設整備の際に必要な資金の調達については、政策的な融資による支援が必要となる。これらを踏まえ、

減価償却費(一定割合に相当する額)等を組み込んだ給付の設定

政策的な融資による支援等

増加する保育需要に対応するための施設の新設、耐震化等といった当面の緊急対応

について、既存の財政措置との連続性を念頭に置きつつ、重複なく適切な措置を講じながら、新システムに円滑に移行できるよう、制度の本格施行に向けて更に検討する。

## 新たな制度における価格設定

### 【実費徴収】

国が定める基準に基づく学校教育・保育の活動の一環として行われる活動に係る費用について、実費徴収を認める。

国において、実費徴収の実態を勘案した上で、実費徴収の対象範囲及び各施設における実費徴収の上限額に関する基準を定める。

低所得者に対しては公費による補足給付を行うこととし、市町村において、国において定める実費徴収に関する基準、地域における実態を踏まえつつ、必要な給付を行う事業とする。

### 【上乗せ徴収】

次の要件を満たす施設(当分の間、市町村及び社会福祉法人以外が設置する施設のみ)については、実費以外の上乗せ徴収を認める。

ア 国が定める基準に基づく学校教育・保育であること

イ 低所得者については、当該徴収を免除すること

ウ 指定制度の一環である情報開示の標準化制度の開示項目として、上乗せ徴収の理由及び額を開示すること

ア以外の活動(教育課程終了後の体操教室など)については、選択できる旨や利用料額の説明を予め行い、利用者の了解を得た場合は、費用徴収可能とする。

現 行 制 度	保育所 (支出)	幼稚園(A) (支出)	幼稚園(B)(支出)	新 た な 制 度	X施設 (収入)	上 乗 せ 徴 収	Y施設(収入)	上 乗 せ 徴 収
	特別な教材費、 制服代等 1	特別な教材費、 制服代等	特別な教材費、 制服代等		実費徴収(上限あり) (低所得者に補足給付)	2	入学金・保育料等 (低所得者は免除)  実費徴収(上限あり) (低所得者に補足給付)	
人件費	保育所運営費	人件費	人件費		こども園 給付 (仮称)  * 法律に基づき 利用者が 一部負担 (低所得者には 一定の配慮)	公 定 価 格	こども園 給付 (仮称)  * 法律に基づき 利用者が 一部負担 (低所得者には 一定の配慮)	公 定 価 格
事業費 ・冷暖房費、教材費、 食材費		事業費 ・冷暖房費、教材費、 食材費	事業費 ・冷暖房費、教材費、 食材費					
管理費 ・光熱費		管理費 ・光熱費	管理費 ・光熱費					
施設整備費等 ・通常の施設 ・大型遊具等		施設整備費等 ・通常の施設 ・大型遊具等	施設整備費等 ・通常の施設 ・大型遊具等					
					施設の 減価償却費		施設の 減価償却費	

1 市町村との協議が必要。

2 上乗せ理由及び徴収額については施設が情報開示。

3 実費徴収以外の上乗せ徴収(入学金・保育料等)は上限設定はしない。また、当分の間、市町村及び社会福祉法人以外の者が設置する施設に限る。

## 基本的な制度設計

こども園(仮称)を対象とするこども園給付(仮称)に加え、以下の保育事業を地域型保育給付(仮称)の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとする。

小規模保育(利用定員6人以上19人以下)

家庭的保育(利用定員5人以下)

居宅訪問型保育

事業所内保育(主として従業員のほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供)

待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の児童であることを踏まえ、こうした小規模保育や家庭的保育などの量的拡充により、待機児童の解消を図る。

小規模保育、家庭的保育など、事業それぞれの特性に応じた客観的な指定基準を設定し、質の確保を図る。

保育の必要性の認定、公的契約、市町村の関与、公定価格の算定の考え方、給付の支払方法などは、こども園給付(仮称)と同様とする。

## 地域型保育給付の基準について

基準の設定に当たっては、家庭的保育のように現行の児童福祉法に位置付けられ、実施に当たっての基準が既にあるものと、小規模保育、居宅訪問型保育のように、現行制度では類型が設けられておらず、実施に当たっての基準がないものが存在することを踏まえることが必要。

各事業の指定基準については、国が定める基準を踏まえ、市町村が条例で定めることとする。

国が定める基準については、

「職員の資格、員数」「**事業主が利用定員を定めること**」「乳幼児の適切な処遇の確保、安全の確保、秘密保持並びに乳幼児の健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」

それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。

それぞれの事項の具体的内容については、制度施行までに検討する。

制度施行の際、現に家庭的保育を実施している市町村については、**特段の申し出がない限り**、地域型保育事業者(仮称)の指定があったものとみなす。

小規模保育等においても、質の確保を図っていくこととなるが、その際に、地域の実情に応じて、公的空間の活用・共有などが行いやすいよう、「保育室及びその面積」については「参酌すべき基準」とする

## 小規模保育、居宅訪問型保育の創設等

現在、法律上の根拠を有しない小規模保育、居宅訪問型保育については、家庭的保育と同様に、児童福祉法に事業の根拠（定義）を位置付ける。

現行法上、これらの保育は認可外保育との位置付け。

国の基準と地方の裁量の関係については、地域型保育給付（仮称）に記載（５２頁）。

また、事業開始の手続きや監督権限は、現行の家庭的保育と同様にする。

現行制度では第二種社会福祉事業の要件を満たさないもの（通所定員２０人未満）に該当する小規模保育のうち、一定規模（１０人以上）を満たすものを第二種社会福祉事業として法令に位置づけることにより、小規模な放課後児童クラブなど他の事業を併設する基盤になることが可能

## 地域型保育（仮称）の充実による都市部の待機児童対策

3歳未満児に重点にした小規模保育サービスの類型として新設  
都市部での小規模な拠点の整備を推進（例：余裕教室等の公的空間、賃貸スペース等を活用）  
質を確保する基準を設定

3歳以上児の学校教育・保育を行う「こども園」（仮称）との連携を確保（分園を含む）  
連携先こども園の確保が難しい場合、市町村が調整することも可能とする。  
放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設し、一体的に取り組む形態も想定

## 一般市町村における地域型保育（仮称）の展開（多機能型）

市町村内の保育ニーズについて、一定以上の規模を有するこども園（仮称）による対応を基本としつつ、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における保育の利用を確保する観点から、小規模保育サービスを組み合わせて、地域の保育機能を確保

こども園（仮称）と連携の確保（連携先こども園の確保が困難な場合、市町村による調整を可能とする。）

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設することにより、地域の多様な保育ニーズに対応可能な仕組み

郡部などの人口減少地域などでも、地域コミュニティの子育て支援の拠点を維持・確保

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどの本来の要件についての考え方は後述  
郡部などの人口減少地域等においては、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における学校教育・保育を確保する観点から、例外的に3歳以上児の利用も認める。

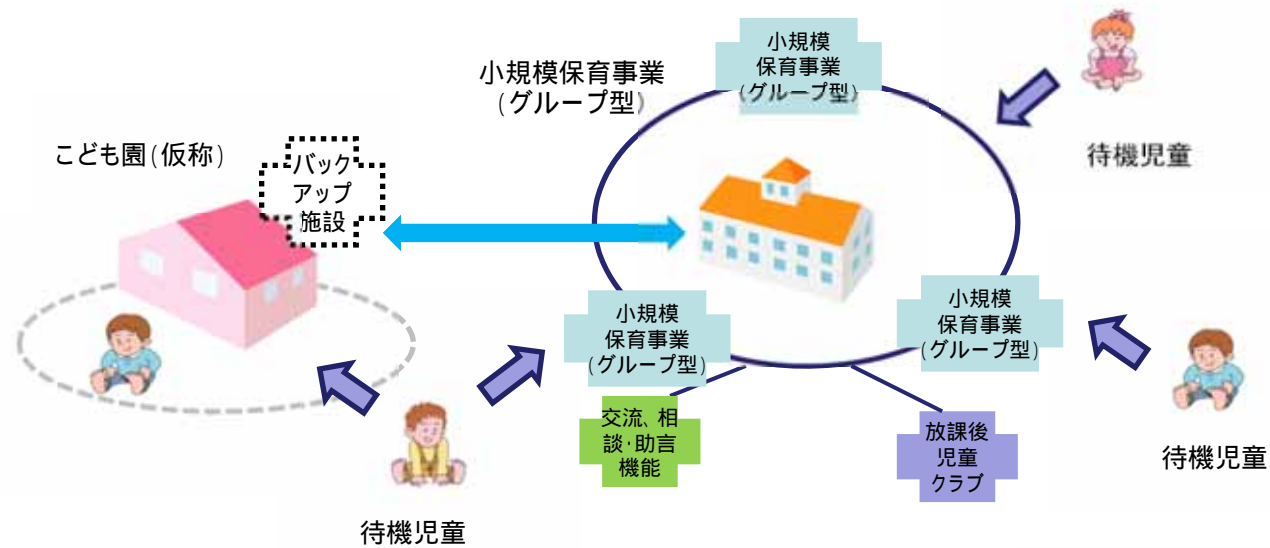
3歳以上児の学校教育・保育を保障するために必要な、「こども園」（仮称）や地域の小学校との連携を法令に位置づけ、具体的な連携方策を更に検討  
都市部の待機児童対策としての地域型保育事業との違いに留意する

多様な保育ニーズへの対応  
(指定制における取扱)

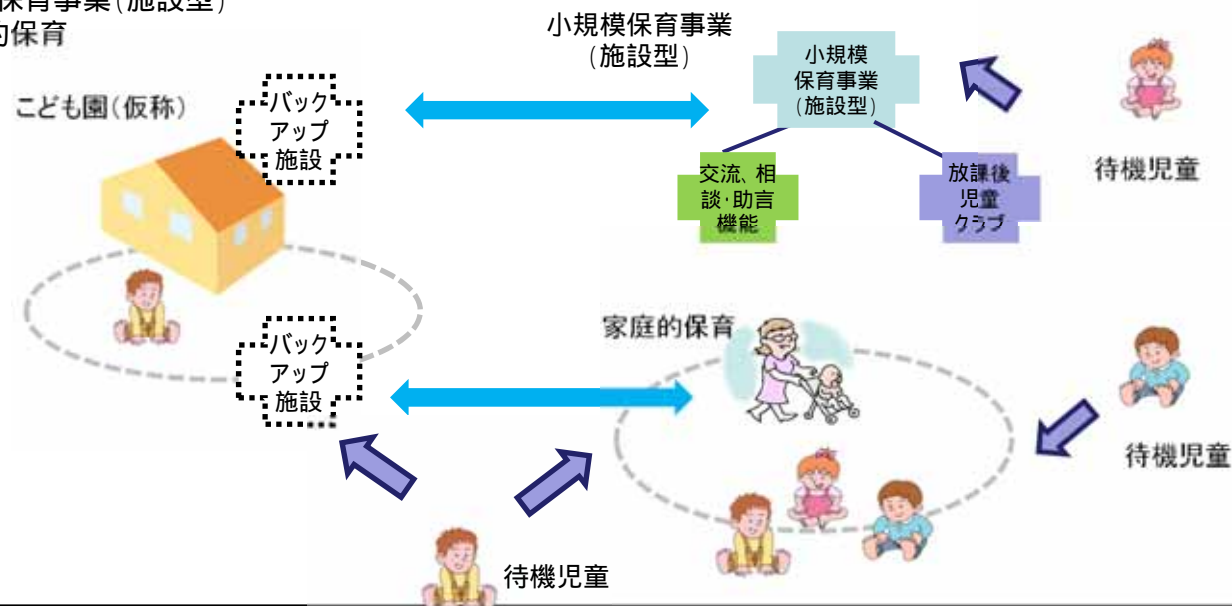
追加

	事業名	留意事項
指定制の対象とする事業	<p>こども園(仮称) → (総合こども園(仮称)、幼稚園、保育所、指定のみの施設)</p> <p>こども園 給付(仮称)</p> <p>小規模保育 家庭的保育 居宅訪問型保育 事業所内保育</p> <p>地域型保育 給付(仮称)</p>	<p>毎日利用が基本であり、個人給付として複数の選択肢を確保する必要のある事業が対象。</p> <p>こども園(仮称)は児童数20人以上、小規模保育は児童数6人以上19人以下を想定。 指定基準は現行事業の基準以上を基本とするが、小規模保育、居宅訪問型保育など、新規のメニューについては、質の確保・向上の観点から要検討。 給付の対象とする事業所内保育は、主として従業員のほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供ものとする。</p>
指定事業者の給付メニューとして対応するもの	<p>早朝・夜間保育(実施加算) 休日保育(実施加算)</p>	<p>こども園(仮称)での実施が基本。(小規模保育等での実施も可。)</p> <p>夜間保育については、指定基準の検討と併せて上乗せ単価を検討。 休日保育については、給付により対応する。あらかじめ契約した時間以外での利用となる場合は、延長保育として整理。</p>
事業構成と整理する事業	<p>延長保育事業 病児・病後児保育事業</p>	<p>市町村事業として整理。</p>
指定事業者間の調整で対応できるもの	<p>広域利用</p>	<p>保育を必要とする子どもの広域利用について、市町村間の事前調整のルール化を検討。</p>

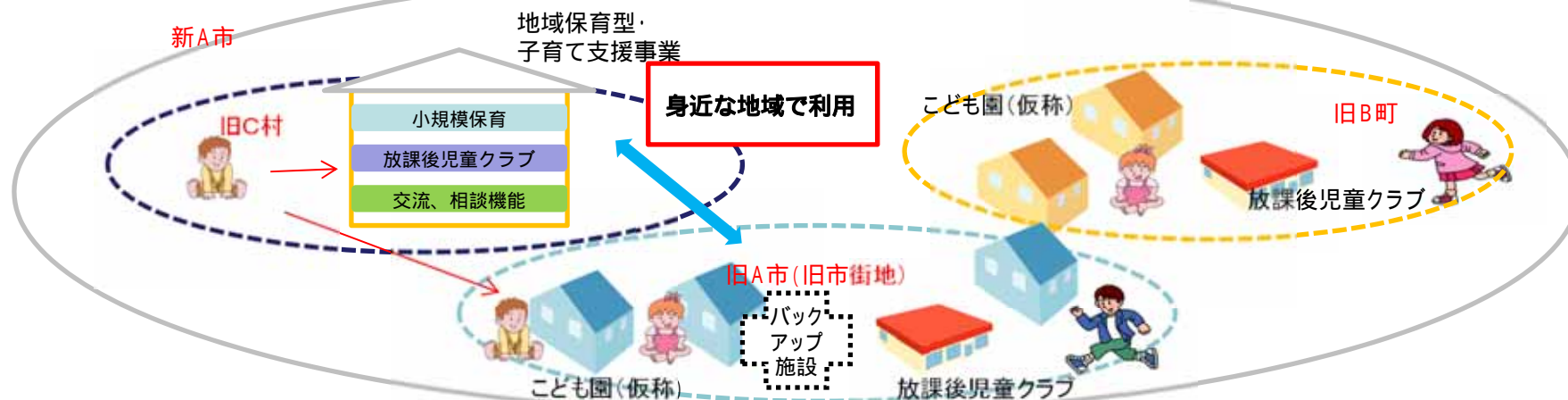
<イメージ1> 小規模保育事業(グループ型)



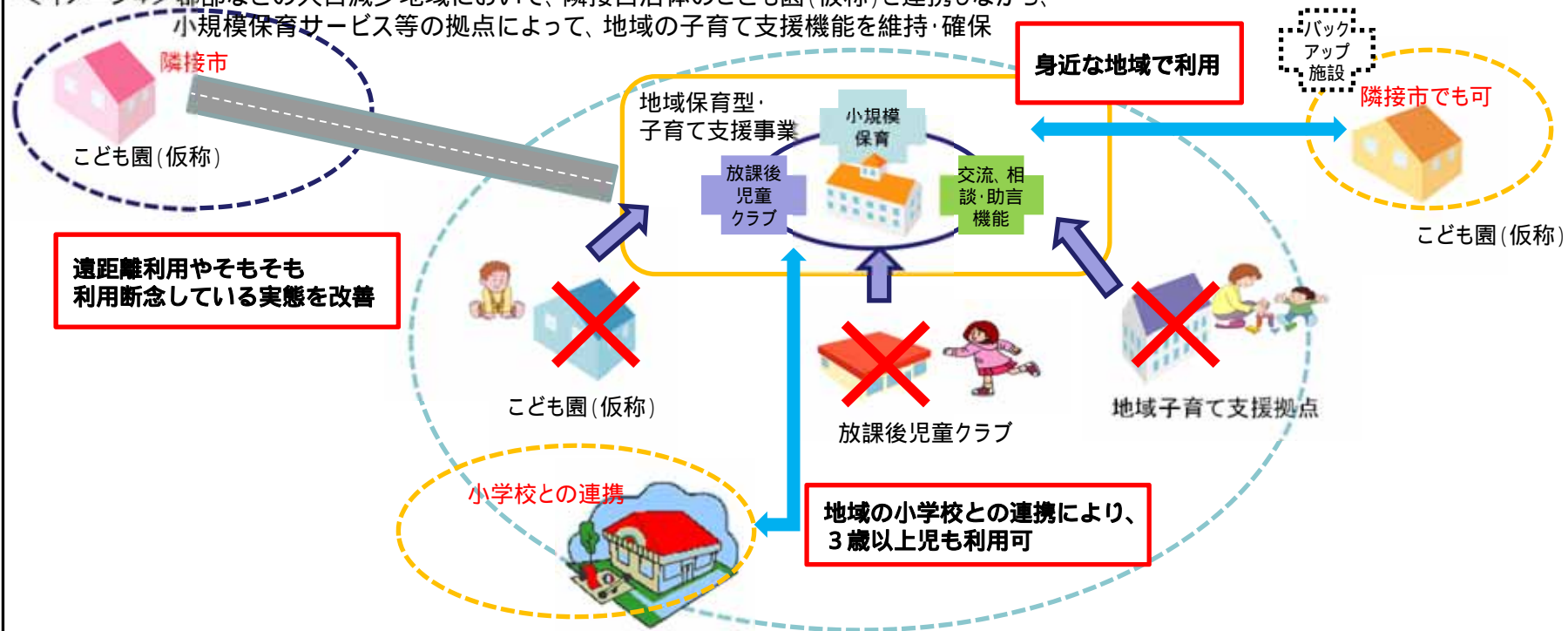
<イメージ2> 小規模保育事業(施設型)  
家庭的保育



<イメージ3> こども園(仮称)を中心に小規模保育サービス等の拠点を組み合わせて市町村内のニーズに対応



<イメージ4> 郡部などの人口減少地域において、隣接自治体のこども園(仮称)と連携しながら、小規模保育サービス等の拠点によって、地域の子育て支援機能を維持・確保



## 総合こども園(仮称)の創設

修正

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合こども園(仮称)を創設する。

ここで言う「学校教育」とは、**現行**の学校教育法に位置付けられる小学校就学前の**満3歳以上**の子どもの対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育をすべての子どもに保障。

また、保育を必要とする子どもには、学校教育の保障に加え、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

イ 保育を必要とする満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

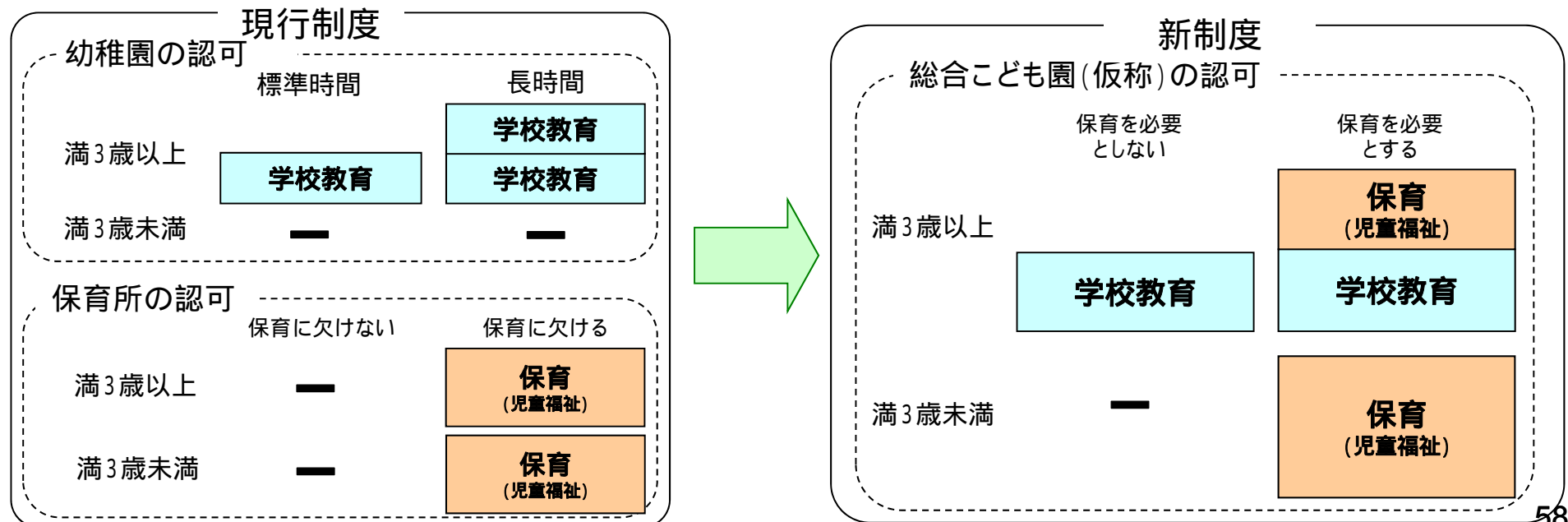
総合こども園(仮称)については、学校教育、児童福祉及び社会福祉の法体系において、学校、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。

総合こども園は、幼稚園と同様に、小学校就学前の学校教育を行う学校であることを明確にする。(総合こども園における学校教育は、幼稚園と同様に、幼児の具体的な生活経験に基づいた総合的指導を行い、幼児の健やかな成長のための適当な環境における心身の発達を助長する目的で行われるもの。)

総合こども園は、幼稚園とともに、小学校就学前の学校として、小学校教育との連携・接続が必要であることについて明確にする。

なお、満3歳未満児の受入れは義務付けないが、財政措置の一体化等により、満3歳未満児の受入れを含め、幼稚園及び保育所等の総合こども園(仮称)への移行を促進する。

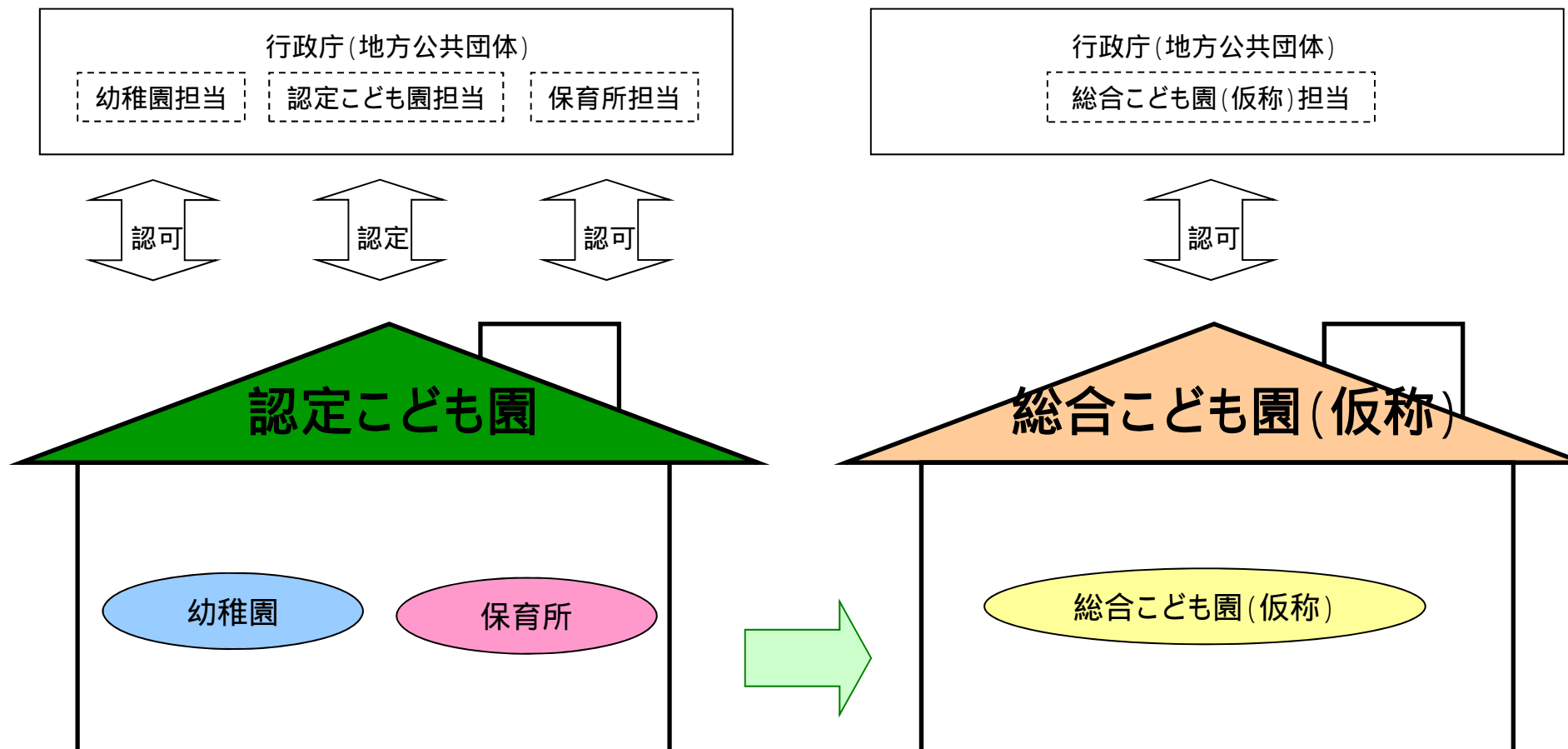
例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室(満3歳未満児については自園調理が必須)等への補助制度を創設すること、保育単価等によるインセンティブを付与することなど。



## 総合こども園(仮称)の創設 ～二重行政の解消～

現行の幼保連携型認定こども園を運営するためには、幼稚園、保育所、認定こども園に対する行政庁の認可・認定が必要となっている。

総合こども園(仮称)においては、総合こども園(仮称)の認可に一本化される。

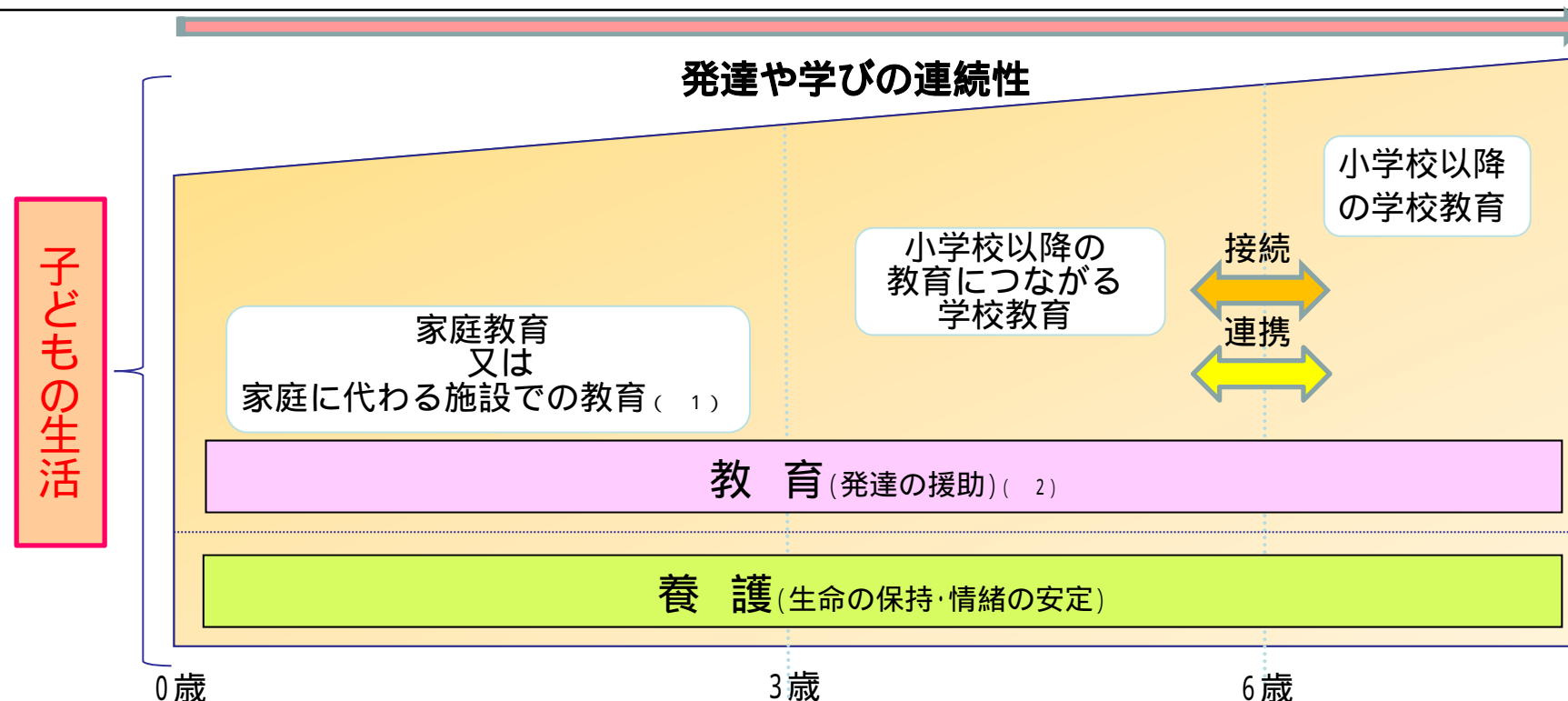


## 総合こども園保育要領(仮称)上の取扱い(イメージ図)

総合こども園(仮称)は、小学校就学前の子どもを対象とする学校教育(幼児期の学校教育)と乳幼児を対象とする児童福祉法上の保育を提供することを目的とする施設であり、法制度上の定義・用語については、学校教育と保育を提供する施設と位置づける必要がある。

他方、学校教育法における幼稚園における具体的な指導方法については、学校教育法第22条において、「幼児を保育」することとされており、「保育」という用語を使用しているが、これは幼児の発達の段階に鑑み、教育を行うにあたっては一定の養護が必要であることが理由である。

このように、施設における子どもに対する具体的な指導・援助の方法については、幼稚園・保育所のいずれも「保育」という用語を使用していることを踏まえ、総合こども園(仮称)における具体的な指導・援助の要領については、その名称を「総合こども園保育要領(仮称)」とした上で、「保育」という用語を使用することとする。



- 1 保育所で行われる教育は、保育を必要とする子どもに対し、子どもの生活全体を保障する中で提供される家庭に代わる教育であるが、保育には、入所している多数の子どもとの間に愛着関係や信頼関係を構築することが求められること、複数の保育士で多数の子どもを保育するため保育士同士の緊密な連携が求められること、子ども集団全体の健康及び安全の確保が求められることなど、家庭には求められない専門性が必要となる。
- 2 教育(発達の援助)には、家庭教育又は家庭に代わる施設での教育、小学校以降の教育につながる学校教育、小学校以降の学校教育すべてが含まれる。

# 総合こども園(仮称)の学校としての位置付けについて

## 教育基本法上の「法律に定める学校」(第6条)

「公の性質」を有し、  
教育を受ける者の心身の発達に応じた「体系的・組織的な教育」を行う。

教育基本法 - 抄 -

(学校教育)

第6条 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。(以下略)

### 学校教育法に定めるもの

幼稚園	中等教育学校
小学校	特別支援学校
中学校	大学
高等学校	高等専門学校

学校教育を提供

学校

### 総合こども園法(仮称) に定めるもの

総合こども園(仮称)

学校教育・保育を提供

学校・児童福祉施設  
両方の性格

# 総合こども園(仮称)の具体的制度設計について(案)

修正

	総合こども園(仮称)の具体的制度設計について(案)
設置主体	<p>国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人 一定の要件は以下のとおり。</p> <div> <p>施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合施設(仮称)の経営に必要な財産を有すること</p> <p>役員が、経営に必要な知識又は経験を有すること</p> <p>役員が社会的信望を有すること</p> <p>業務状況書類等の作成、閲覧</p> <p>経理を他の経理と分離</p> </div>
認可主体	<p>都道府県知事 大都市(指定都市、中核市)に権限を委譲</p> <p>指定都市・中核市が認可をする場合、市長は、あらかじめ、都道府県知事の同意を得る又は都道府県知事との協議を行う。</p>
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
審議会の意見 聴取	<p>(公立)事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p> <p>(私立)設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p>
教育委員会の 関与	<p>(公立)地方公共団体の長が事務を管理・執行するに当たり教育委員会の意見を聴く等の関与</p> <p>(私立)知事は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる(現行と同様)</p>
設置基準	<p>現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とする。</p> <p>国の基準と地方の裁量の範囲については、47頁を参照</p> <p>職員配置基準(学級編制基準)の引き上げ等を検討</p>
配置職員	<p>園長、保育教諭(仮称)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置</p> <p>副園長、教頭、主幹保育教諭(仮称)、指導保育教諭(仮称)等 → 任意配置</p>
公立の職員の 身分	(公立)基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い

	総合こども園(仮称)の具体的制度設計について(案)(続き)
研修	(公立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)、研修機会の付与、職専免研修等 (私立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)
政治的行為の制限	(公立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項) 〔教員〕国家公務員と同様の制限(所属地方公共団体内外に関わらず制限)を基本とし、その具体的方法については今後更に検討 (私立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項)
評価・情報公開	自己評価 → 義務 関係者評価・第三者評価 → 努力義務
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	「総合こども園(仮称)」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	現行の幼稚園及び保育所に対する措置を踏まえ、平成25年度以降の税制改正要望を通じて検討。

(主な経過措置等)

- ・ 保育所(3歳未満児のみを保育するいわゆる乳児保育所を除く。)については、小学校就学前の全ての子どもに学校教育を保障する観点から、一定期間後(制度の本格施行から3年程度(必要に応じて期間の延長を検討))に全て総合こども園(仮称)に移行。
- ・ 公立保育所の総合こども園(仮称)への移行に係る法制上の取扱いについては、移行期間の延長を含めて、引き続き検討する。
- ・ 認定こども園については、基準を満たすものについては新制度において、総合こども園(仮称)に円滑に移行できるような特例を設ける。現在は基準を満たさないものについても、施設の実態を把握した上で、総合こども園の基準を満たすために必要な支援策を検討する。
- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者に対して、所要の経過措置を講ずる。
- ・ その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。

## 総合こども園(仮称)への参入等に際しての要件について

### 基本的な考え方

総合こども園(仮称)の設置主体は、組織・資産等において永続性、確実性、公共性等を担保するため、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人とする。

一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人については、学校法人、社会福祉法人と同列に扱う。

### 株式会社、NPO等の法人に求められる一定の要件

#### ア 参入段階

認可要件については、学校法人・社会福祉法人等に課されている要件を踏まえ、以下のような要件を課すことが考えられる。

- ） 総合こども園設置基準(仮称)に適合する施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合こども園(仮称)の経営に必要な財産を有すること
- ） 当該総合こども園(仮称)の経営を担当する役員が、学校教育・保育を一体的に提供する総合こども園(仮称)を経営するために必要な知識又は経験を有すること
- ） 当該総合こども園(仮称)の経営を担当する役員が社会的信望を有すること

#### イ 運営段階

- ） 当該総合こども園(仮称)の経営に係る経理を他の経理と分離する。
- ） 総合こども園会計からの資金流出を制限する。  
総合こども園(仮称)の永続性を担保するため、
  - A 区分経理された「総合こども園会計」から「学校・社会福祉事業以外の事業に係る会計」への繰入れは認めない。
  - B 総合こども園会計からの株主への配当については、一定の上限を設ける。
- ） 業務状況書類等を作成し、関係者からの請求に応じて閲覧させる。

### 撤退段階の規制(設置主体を問わない)

施設の廃止は、広域自治体である都道府県等の「認可」を要することとし、都道府県等は、「現在及び将来の地域における学校教育・保育の需要」を考慮した上で、その可否を判断する。

・子ども・子育て支援事業(仮称)

## 子ども・子育て支援事業（仮称）の対象範囲について

子ども・子育て支援事業（仮称）は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村が地域の実情に応じて実施する以下の事業とする。また、対象事業の範囲は法定する。

- ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ 一時預かり
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業
- ・ 養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業
- ・ ファミリー・サポート・センター事業
- ・ 子育て短期支援事業
- ・ 延長保育事業
- ・ 病児・病後児保育事業
- ・ 放課後児童クラブ
- ・ 妊婦健診
- ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業（仮称）（51頁参照）
- ・ 多様な主体が新システムに参入することを促進するための事業  
（例：特別支援教育に関する支援等）

平成24年度以降の子どものための手当等の取扱いについての4大臣合意との整合性に留意が必要

妊婦健診の位置づけは、平成24年度以降の子どものための手当等の取扱いについての4大臣合意との整合性の観点及び法令上の基準を新たに設定する観点から、別途検討

## 地域子育て支援事業(仮称)

以下の事業を地域子育て支援事業（仮称）として、市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定。

- ・ 地域子育て支援拠点事業
  - ・ 一時預かり
  - ・ 乳児家庭全戸訪問事業
  - ・ 養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業
  - ・ ファミリー・サポート・センター事業
  - ・ 子育て短期支援事業
  - ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業（仮称）（５１頁参照）
  - ・ 多様な主体が新システムに参入することを促進するための事業（例：特別支援教育に関する支援等）
- （対象事業の範囲は法定）

市町村新システム事業計画（仮称）で需要の見込み、見込量の確保策を記載し、提供体制を計画的に確保。

すべての子ども・子育て家庭を対象としたこれらの事業の実施が必要。特に、地域子育て支援拠点事業については、**地域の子育て資源に精通した「子育て支援コーディネーター」（仮称）を配置するなどにより、実施主体である市町村と当該事業者が連携し、個々の子育て家庭に身近な立場から、その実情に応じた、利用支援の役割を果たすものとする。**

一時預かりは、保護者の働き方に関わらず、日常生活を営む上での利用や、社会参加を行うための利用など、普遍的に子ども・子育て家庭に必要であり、すべての子ども・子育て家庭が身近に利用できる事業とする。

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業は、都道府県等が実施する社会的養護、障害児支援と連携して実施。

市町村新システム事業計画（仮称）において、都道府県との連携や市町村が行う障害児の発達支援に着目した専門的な支援事業との連携方策を位置づける。

事業ごとに、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定。

## 延長保育事業、病児・病後児保育事業

保護者の残業、子どもの病気など、保育の利用にかかわる突発的な事情変化にきめ細かく対応できるよう、延長保育事業、病児・病後児保育事業を市町村の事業として位置づける。

- ・延長保育事業：認定された保育の必要量を超えて保育を提供する事業
- ・病児・病後児保育事業：病気の際に就労等で保護者による自宅での保育が困難な場合に、病児等の特性を踏まえた保育を提供する事業

延長保育事業、病児・病後児保育事業については、市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定

市町村新システム事業計画（仮称）で需要の見込み、見込量の確保策を記載し、提供体制を計画的に確保。

それぞれの事業について、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定。

病児・病後児保育事業を行う場合の都道府県・指定都市・中核市への届出、指導監督は一時預かりと同様とする。

## 放課後児童クラブ

小学校4年生以上も対象となることを明記し、4年生以上のニーズも踏まえた基盤整備を行う。

放課後児童クラブについては、市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定。市町村新システム事業計画（仮称）で需要の見込み、見込量の確保策を記載し、提供体制を計画的に確保。

質を確保する観点から、職員の資格、員数、施設、開所日数・時間などについて、国は一律の基準を設定。

児童福祉法体系に位置づける。

利用手続は市町村が定める。ただし、確実な利用を確保するため、市町村は、利用状況を随時把握し（事業者は市町村に状況報告）、利用についてのあっせん、調整を行う。

## 妊婦健診

妊婦健診については、市町村新システム事業計画（仮称）の記載事項に位置づけることとし、市町村においてより確実な実施を図る。

市町村新システム事業計画（仮称）に位置づけることを法定。

国が「健診回数・実施時期」及び「検査項目」について基準を示す。

母子保健法体系に位置づける。

妊婦健診の位置づけは、平成24年度以降の子どものための手当等の取扱いについての4大臣合意との整合性の観点及び法令上の基準を新たに設定する観点から、別途検討

# 子ども・子育て支援に係る主な事業

事業	根拠	中間とりまとめ	子ども・子育てビジョンの目標(平成26年度)
地域子育て支援拠点事業	児童福祉法		10,000か所
一時預かり	児童福祉法		延べ3,952万人
乳児家庭全戸訪問事業	児童福祉法		全市町村
養育支援訪問事業	児童福祉法		全市町村での実施を目指す
ファミリー・サポート・センター事業	児福法(施行規則)		950市町村
延長保育事業	要綱		96万人
病児・病後児保育事業	児福法(施行規則)		延べ200万人
放課後児童クラブ	児童福祉法		111万人
妊婦健診	母子保健法		
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	児童福祉法		ショートステイ 870か所 トワイライトステイ410か所
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 〔子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の調整機関に専門職員を配置している市町村の割合〕	児童福祉法		80%(市はすべて配置)
次世代育成支援人材養成事業、 子育て支援ネットワーク事業、 子どもの事故予防強化事業 ( ) 等	次世代育成支援対策推進法		
民間児童館活動事業、 地域組織活動育成事業 ( ) 等	児童手当法		
地方独自の子育て支援推進事業 ( )	(子ども手当特別措置法)		

平成24年度以降の子どものための手当等の取扱いについての4大臣合意に基づき、平成24年度より一般財源化予定。

## 子ども・子育て支援事業（仮称）における国の基準と地方の裁量

質の確保を図りつつ、国の基準と地方公共団体の裁量の範囲を設定するため、中間とりまとめで、国が基準を定めることを明記した以下の事業について、法令上の基準を新たに設定する。

### 【放課後児童クラブ】（職員の資格、員数、施設、開所日数・時間など）

質を確保する観点から、職員の資格、員数、施設、開所日数・時間などについて、国は法令上の基準を新たに児童福祉法体系に設定する。

国が定める基準を踏まえ、市町村が基準を条例で定める。職員の資格、員数については、現行の事業実態を踏まえ、「従うべき基準」とすることも含め、法制的に整理する。

### 【妊婦健診】（「健診回数・実施時期」及び「検査項目」）

放課後児童クラブ及び妊婦健診以外は、現在、国が法令上の基準を設定している地域子育て支援拠点事業及び一時預かりのほかは、技術的助言（・交付金の基準）として取り扱う

現在、法律上の根拠を有しない事業については、法律に事業の根拠（定義）を位置づけ。